

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者を導入することにより、現状運営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	21	8	38.1%	指定管理者を導入することにより、施設等の関係から委託に切り替えたい意向がある。	0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入することにより、現状運営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今後の導入の可否について調査中	1	今後の導入の可否について調査中	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	管理代行により管理を行っているため	0		9.4%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特長問題がないため。	0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	今後の導入について研究中のため	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	16.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、朝夕も多くの指定管理者制による導入に導入していない。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	研究中のため。	1	福祉センターについては、指定管理の導入を検討中。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	11	45.8%	平成27年4月から新たに10箇所指定管理者制度を導入する。	13	関係点で指定管理を導入するは未定であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 未設置

窓口業務の民間委託
委託状況 委託済 未委託

予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組済 未取組

業務改革効果: 効果あり 効果なし

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 未実施

委託状況 委託済 未委託

対象部局: 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.6%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組済 未取組

業務改革効果: 効果あり 効果なし

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 未実施

実施予定 実施予定 未実施

検討中 検討中 未検討

未実施 未実施 未実施

理由: 実施しない理由

実施率	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%	23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 未策定

策定予定 策定予定 未策定

策定予定時期: 策定済 未策定

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済 未作成

作成予定 作成予定 未作成

作成完了予定年度: 作成済 未作成

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
48.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体